

政連おきなわ

vol.16 2023.August

沖縄県宅建政治連盟

発行人 上地 隆(会長)
 編集人 政連広報委員会
 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-12-7
 沖縄県不動産会館
 電話(098)861-7231
 発行日 令和5年8月1日

令和5年 春の政策対話 重要土地等調査法について要望・意見交換

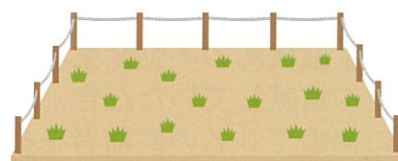
令和5年5月25日に「令和5年春の政策対話」が自民党沖縄県支部連合会にて行われました。主に令和4年9月20日に施行された「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」について、沖縄県では広範囲で注視区域や特別注視区域に指定される恐れがあり、その運用にあたって土地所有者が経済的な損失を被ることないよう強く要望いたしました。



意見交換会の様子



重要土地等調査法に関する要望書を提出
 (左から) 仲田弘毅会長
 座波一政務調査会長



重要土地等調査法に関する会議等

- ① 令和5年5月15日に沖縄県不動産会館にて、國場幸之助衆議院議員より重要土地等調査法に関する沖縄県の現状について説明を受けました。
- ② 令和5年6月8日に国土交通省を通じて内閣府より、指定候補地域の10都県に所在する宅建協会向けに重要土地等調査法のオンライン説明会が開催され、沖政連からは上地会長が参加しました。



第42回 年次大会を開催

令和5年5月26日に沖縄ハーバービューホテル2階・彩海の間で第42回年次大会を開催しました。令和4年度活動報告、収支決算書、令和5年度活動計画・予算書案は原案通り承認されました。

議案

- 第1号議案 令和4年度活動経過報告書承認の件
- 第2号議案 令和4年度収支決算報告書承認の件
- 第3号議案 令和5年度活動計画書(案)承認の件
- 第4号議案 令和5年度収支予算書(案)承認の件

議決

すべて原案通り賛成多数で承認されました。



挨拶をされる上地 隆 会長



全政連 年次大会を開催

～異業種の不動産業参入は断固阻止～

全政連は令和5年6月28日、東京・千代田区紀尾井町のホテルニューオータニで、第53回年次大会を開催しました。最初に瀬川信義会長が挨拶に立ち、「会長就任以来、最重要課題にしている金融機関の不動産業参入問題で昨年、宅議連・山本会長が政府に質問主意書を提出し、参入阻止に貢献していただき、大変心強く感謝申し上げます。また昨年の参院選で全政連は、全国比例に初めて3名の候補者を推薦し、全員当選を果たしました。今後もいつ衆議院選挙が行われてもいいように対応に努めます」と述べ、「5年度も引き続き、空き家対策、異業種の不動産業参入問題など、喫緊の課題に取り組んでいきます」と語りました。続いて、山本有二自民党宅建議員連盟（宅議連）会長が「現在、宅議連の所属議員は増加しています。これは先の参院選や地方選挙の結果が影響していると思われ、ますます政連のみなさまとの結束が必要だと感じます。また異業種の参入問題には、継続して対応していく所存です」と挨拶しました。次に、野田毅宅議連最高顧問が「今後は多死社会になり相続問題、空き家問題等、いろいろな問題が出てきます。これには、宅議連とみなさまが一体感をもってあたっていくことが必要です」と語りました。5年度の活動計画では、新築住宅の固定資産税の減額措置をはじめ各種特例措置の延長等、宅建業者の権益擁護のための要望活動を展開し、さらに47宅建政治連盟の政治活動を支援していく方針です。



九州地区宅建政治連盟の意見交換会を 沖縄県で開催!!

令和5年2月17日に沖縄県不動産会館4階ホールにて、全政連の瀬川会長、赤田幹事長、九州各県の政治連盟会長が参加し意見交換会が開催されました。会議では地域の諸問題や土地住宅政策・税制について協議し、その後全政連へ提言しております。また「九州地区宅建政治連盟」を発足し、定期的に意見交換会を開催、提言・要望活動を共に行っていくことを決議しました。



意見交換会の様子



全政連 瀬川会長(左)、赤田幹事長(右)



沖政連 上地会長

宅建議員連盟・新役員のご紹介



ど は はじめ
幹事 座 波 一
(地区：島尻・南城市)

宅建議員連盟の役員

会 長	島袋 大	(地区：豊見城市)
幹事長	又吉清義	(地区：宜野湾市)
幹 事	中川京貴	(地区：中頭郡)
幹 事	新垣 新	(地区：糸満市)
幹 事	花城大輔	(地区：沖縄市)
幹 事	新垣淑豊	(地区：那覇市・南部離島)
幹 事	島尻忠明	(地区：浦添市)

赤嶺秀正 氏

自由民主党優良党員で表彰

令和5年6月17日に第52回自由民主党沖縄県支部連合会大会にて、当連盟の副会長・赤嶺秀正氏が優良党員として表彰されました。



右：表彰を受ける赤嶺秀正氏

～沖政連これまでの主な活動実績～

沖政連は全国宅建政治連盟と共に「土地住宅税制」「各種規制緩和」「会員業務支援」に関わる政策活動を行い、成果を上げてきました。主な活動実績は次のとおりです。

- ①毎年見直される、税制改正の対応（各種特例措置の適用期限の延長等）
- ②郵便局の宅建業参入阻止
- ③賃貸住宅居住安定化法案の廃案化
- ④宅地建物取引士への呼称変更（旧：宅地建物取引主任者）
- ⑤媒介報酬適正化の要望実現（低価格物件で売り媒介の報酬額を引上げ）
- ⑥県内における家賃補助金の代理受領の実施
- ⑦低未利用地の利用・管理を促進する特例措置の創設（100万円控除）
- ⑧「家賃支援給付金」の創設(新型コロナウイルス対策)
- ⑨築年数要件の廃止（住宅ローン控除・登録免許税の特例・住宅取得資金等贈与制度等での建築後25年を超えた住宅に耐震基準適合証明書を必要とする築年数要件の廃止）
- ⑩地方銀行が不動産業に参入できないことを明確化・令和3年11月「改正銀行法」の施行
- ⑪低未利用地の特例譲渡価格上限額を500万円から800万円に引き上げ

沖政連は会員の切実な要望に耳を傾け、実現に向けて粘り強く活動して参ります。

..... 年会費のお願い

当連盟に格別なるご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

現在年会費4千円の納付をお願いしています。内訳として、47都道府県宅建政治連盟（以下全政連）へ年会費1会員あたり3千円を納付し、当連盟の運営費（通信費等）千円で運営しております。

全政連並びに47都道府県宅建政治連盟が政治活動を通して共通した課題に取り組むことにより、不動産業界の権益確保がなされています。是非ともご理解くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

沖縄県宅建政治連盟 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-12-7

ホームページのご案内

沖縄県宅建政治連盟のホームページを開設しております!!

活動状況や要望実現など随時会員の皆様へお知らせ致します。

URL : <https://okiseiren.jp>

